

【2】参考データ

1. 大学共同利用機関の制度等について

・大学共同利用機関について	54
・大学共同利用機関の構成	55
・大学共同利用機関の創設経緯	56
・大学共同利用機関法人と国立大学法人、独立行政法人の比較	57
・大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の研究施設の比較	58
・大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点の研究教育職員数	59
・大学共同利用機関等における大学院教育について	60

2. 研究教育等の活動状況

○共同利用・共同研究

・共同研究の実施状況	61
・研究者の受入れ状況	62
・特許の申請・取得状況	63
・シンポジウム等の開催状況	64
・近年の研究成果事例	65
・大学等が行う研究への支援に関する取組例	66
・大学におけるサバティカルの実施状況	67
・サバティカル制度を活用した取組例	68

○研究成果の発信

・社会や国民に向けた情報発信の状況	69
-------------------	----

○大学院教育と人材育成

・人材養成に関する取組（総合研究大学院大学への協力）	70
・総合研究大学院大学について	71
・人材養成に関する取組（大学院教育（総研大以外）への協力）	72
・人材養成に関する取組（国公立私立大学別受入状況）	73
・人材養成に関する特色ある取組例	74

○国際交流

・当該研究分野を代表する国際的な窓口としての活動	75
--------------------------	----

3. 制度の運用状況

○組織の管理運営

・研究教育職員の構成	76
・技術系職員の構成	77
・機構本部と各機関の事務職員構成	78
・機構長裁量経費が各機構予算全体額に占める割合	79
・機構の一体的な運営に関する取組例	80
・大学共同利用機関における機構を越えた連携について	81

○人事

・客員教員制度について	82
・ポストドクターの受入状況	83
・研究者の流動状況	84

○財務会計	
・大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化（4機構の合計）	85
・大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化（各機構別）	86
・科学研究費補助金（新規）の申請・採択状況（各機構別）	87
○中期目標・計画、評価	
・大学共同利用機関に対する評価	88

4. 各大学共同利用機関法人及び大学共同利用機関の概要

○大学共同利用機関法人	
・人間文化研究機構	89
・人間文化研究機構を構成する大学共同利用機関	90
・自然科学研究機構	91
・自然科学研究機構を構成する大学共同利用機関	92
・高エネルギー加速器研究機構	93
・高エネルギー加速器研究機構を構成する大学共同利用機関等	94
・情報・システム研究機構	95
・情報・システム研究機構を構成する大学共同利用機関	96
○大学共同利用機関	
（人間文化研究機構）	
・国立歴史民俗博物館	97
・国文学研究資料館	98
・国立国語研究所	99
・国際日本文化研究センター	100
・総合地球環境学研究所	101
・国立民族学博物館	102
（自然科学研究機構）	
・国立天文台	103
・核融合科学研究所	104
・基礎生物学研究所	105
・生理学研究所	106
・分子科学研究所	107
（高エネルギー加速器研究機構）	
・素粒子原子核研究所	108
・物質構造科学研究所	109
・加速器研究施設・共通基盤研究施設	110
（情報・システム研究機構）	
・国立極地研究所	111
・国立情報学研究所	112
・統計数理研究所	113
・国立遺伝学研究所	114

※ 本資料に含まれる各種のデータは、研究振興局学術機関課が行った「研究活動等状況調査」の結果等を速報値として取りまとめたものであり、今後の精査により変更する場合がある。

大学共同利用機関について

基本的な位置付け

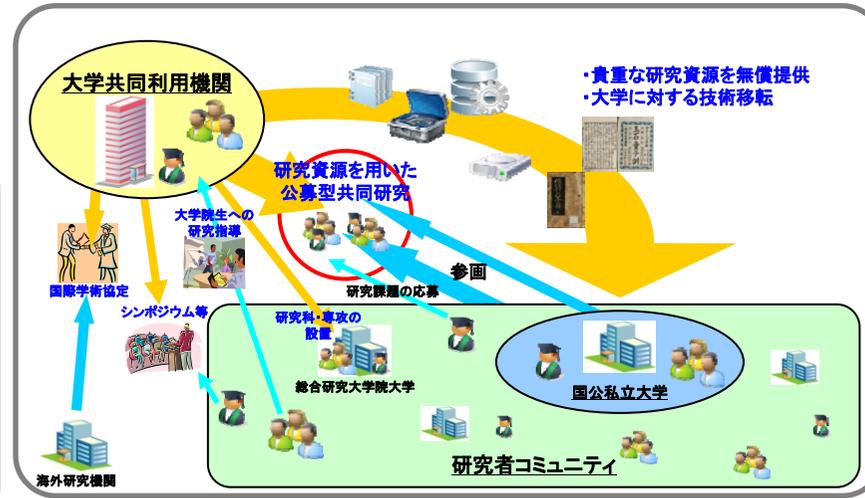
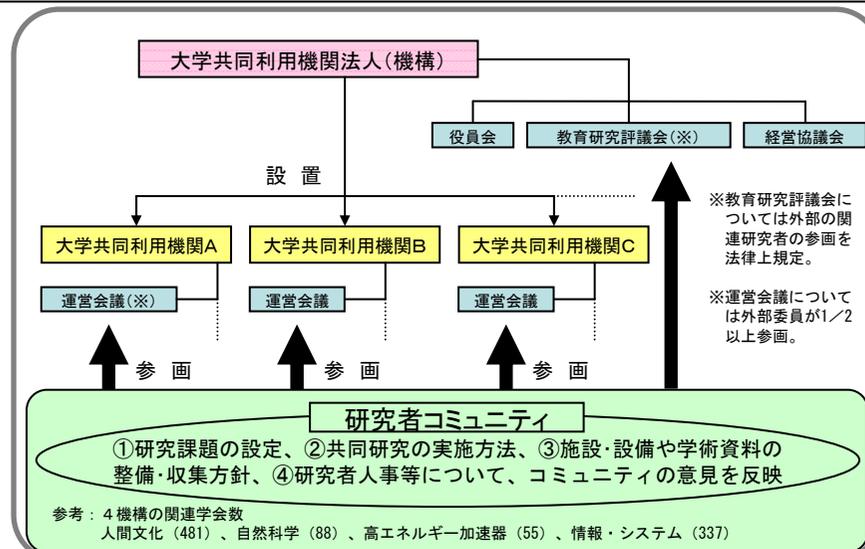
- 個々の大学に属さない「大学の共同利用の研究所」(国立大学法人法により設置された大学と等質の学術研究機関)。
- 個々の大学では整備できない大規模な施設・設備や大量のデータ・貴重な資料等を、全国の大学の研究者に提供する我が国独自のシステム。
- 各分野の研究者コミュニティの強い要望により、国立大学の研究所の改組等により設置された経緯。
- 平成16年の法人化で、異なる研究者コミュニティに支えられた複数の機関が機構を構成したことにより、新たな学問領域の創成を企図。

組織的特性

- 関連分野の外部研究者が半数以上である運営会議が、人事も含めた運営全般に関与
- 常に「研究者コミュニティ全体にとって最適な研究所」であることを求められる存在(自発的改革がビルトインされた組織)
- 共同研究を行うに相応しい、流動的な教員組織(大規模な客員教員・研究員枠、准教授までは任期制、内部昇格禁止等)

具体的取組内容

- ① 大規模な施設・設備や大量の学術情報・データ等の貴重な研究資源を全国の大学の研究者に無償で提供。
- ② 研究課題を公募し、全国の研究者の英知を結集した共同研究を実施。
- ③ 全国の大学に対する技術移転(装置開発支援、実験技術研修の開催)。
- ④ 狭い専門分野に陥りがちな研究者に交流の場を提供(シンポジウム等)。
- ⑤ 当該分野のCOEとして、国際学術協定等により世界への窓口として機能。
- ⑥ 優れた研究環境を提供し、大学院教育に貢献。(大学院生の研究指導を受託、総合研究大学院大学の専攻を設置。)



施設・設備、学術資料等の例

- 電子・陽電子衝突型加速器 (Bファクトリー) 【高エネルギー加速器研究機構】
- 大型ヘリカル装置 (LHD) 【自然科学研究機構核融合科学研究所】
- 日本DNAデータベース (DDBJ) 【情報・システム研究機構国立遺伝学研究所】
- 電子・陽電子衝突型加速器「すばる」 【自然科学研究機構国立天文台】
- 極端紫外光実験施設 (UVSOR) 【自然科学研究機構分子科学研究所】
- 日本文学原典資料マイクロフィルム調査・収集件数 国内:560,653点 海外:17,561点 【人間文化研究機構国文学研究資料館】

大学共同利用機関の構成

①人間文化研究機構（機構長：金田 章裕）

機関名	研究目的	所在地
国立歴史民俗博物館	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究	千葉県佐倉市
国文学研究資料館	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存	東京都立川市
国立国語研究所	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及び公表	東京都立川市
国際日本文化研究センター	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力	京都府京都市
総合地球環境学研究所	地球環境学に関する総合研究	京都府京都市
国立民族学博物館	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究	大阪府吹田市

②自然科学研究機構（機構長：佐藤 勝彦）

機関名	研究目的	所在地
国立天文台	天文学及びこれに関連する分野の研究、天象観測並びに暦書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務	東京都三鷹市
核融合科学研究所	核融合科学に関する総合研究	岐阜県土岐市
基礎生物学研究所	基礎生物学に関する総合研究	愛知県岡崎市
生理学研究所	生理学に関する総合研究	
分子科学研究所	分子の構造、機能等に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究	

③高エネルギー加速器研究機構（機構長：鈴木 厚人）

機関名	研究目的	所在地
素粒子原子核研究所	高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	茨城県つくば市
物質構造科学研究所	高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	

④情報・システム研究機構（機構長：堀田 凱樹）

機関名	研究目的	所在地
国立極地研究所	極地に関する科学の総合研究及び極地観測	東京都立川市
国立情報学研究所	情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備	東京都千代田区
統計数理研究所	統計に関する数理及びその応用の研究	東京都立川市
国立遺伝学研究所	遺伝学に関する総合研究	静岡県三島市

大学共同利用機関の創設経緯

機関名	創設	設置目的	創設経緯等	日本学術会議報告
高エネルギー物理学研究所 ※平9.4 高エネルギー加速器研究機構に廃止・転換	昭46.4	高エネルギー陽子加速器による素粒子に関する実験的研究及びこれに関連する研究	昭37.5 日本学術会議勧告 昭44.8 学術審議会答申 昭45.7 日本学術会議申入れ	昭37
国文学研究資料館 (昭26.5 史料館(文部省付属施設))	昭47.5	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存	昭41.12 日本学術会議勧告 昭45.9 学術審議会答申 昭47.5 史料館を改組	昭41
国立極地研究所 (昭45.4 極地研究センター(国立科学博物館))	昭48.9	極地に関する科学の総合研究及び極地観測	昭36.5 日本学術会議勧告 昭36.5 日本学術会議申入れ 昭48.9 国立科学博物館から独立	昭36
国立民族学博物館	昭49.6	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究	昭40.5 日本学術会議勧告 昭40.7 学術奨励審議会学術研究体制分科会報告	昭40
分子科学研究所	昭50.4	分子の構造、機能等に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究	昭40.12 日本学術会議勧告 昭48.10 学術審議会報告 昭56.4 岡崎国立共同研究機構として再編成	昭40
基礎生物学研究所	昭52.5	基礎生物学に関する総合研究	昭41.5 日本学術会議勧告 昭48.10 学術審議会報告 昭52.5 生物学総合研究機構 昭56.4 岡崎国立共同研究機構として再編成	昭41
生理学研究所	昭52.5	生理学に関する総合研究	昭42.11 日本学術会議勧告 昭48.10 学術審議会報告 昭52.5 生物学総合研究機構 昭56.4 岡崎国立共同研究機構として再編成	昭42
国立歴史民俗博物館	昭56.4	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究	昭41.11 明治百年記念準備会議(総理府) 閣議報告 昭55.6 学術審議会了解	—
国立遺伝学研究所 (昭24.6 国立遺伝学研究所(所轄研究所))	昭59.4	遺伝学に関する総合研究	昭48.10 学術審議会答申 昭57.1 学術審議会審議まとめ 昭58.3 臨時行政調査会答申 昭58.5 閣議決定 昭59.2 学術審議会答申 昭59.4 所轄研究所から改組	—
統計数理研究所 (昭19.6 統計数理研究所(所轄研究所))	昭60.4	統計に関する数理及びその応用の研究	昭48.10 学術審議会答申 昭57.1 学術審議会審議まとめ 昭58.3 臨時行政調査会答申 昭58.5 閣議決定 昭59.2 学術審議会答申 昭60.4 所轄研究所から改組	—
学術情報センター (昭58.4 東大・文献情報センター) ※平12.4 国立情報学研究所に廃止・転換	昭61.4	学術情報の収集、整理及び提供並びに学術情報及び学術情報システムに関する総合的な研究及び開発	昭48.10 学術審議会答申 昭49.11 日本学術会議勧告 昭52.11 日本学術会議勧告 昭55.1 学術審議会答申 昭55.11 日本学術会議勧告 昭61.4 東大文献情報センターを改組	昭49
国際日本文化研究センター	昭62.5	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力	昭60.7 学術審議会審議	—
国立天文台 {大9 緯度観測所(所轄研究所)} {大10 東大・東京天文台}	昭63.7	天文学及びこれに関連する分野の研究、天象観測並びに曆書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務	昭48.10 学術審議会答申 昭58.3 臨時行政調査会答申 昭59.2 学術審議会答申 昭63.7 東京大学東京天文台等を改組統合	—
核融合科学研究所 (昭36.4 名古屋大・プラズマ研究所)	平元.5	核融合科学に関する総合研究	昭61.2 学術審議会核融合部会報告	—
高エネルギー加速器研究機構 (昭46.4 高エネルギー物理学研究所)	平9.4		平5.7 学術審議会とりまとめ 平9.4 高エネルギー物理学研究所、東京大学原子核研究所等を廃止・転換	—
素粒子原子核研究所	平9.4	高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	平9.4 高エネルギー物理学研究所、東京大学原子核研究所等を廃止・転換	—
物質構造科学研究所	平9.4	高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	平9.4 高エネルギー物理学研究所、東京大学原子核研究所等を廃止・転換	—
国立情報学研究所 (昭61.4 学術情報センター)	平12.4	情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備	平9.5 日本学術会議勧告 平10.1 学術審議会提言 平12.4 学術情報センターを廃止・転換	—
総合地球環境学研究所	平13.4	地球環境学に関する総合研究	平7.1 内閣総理大臣私的諮問提言 平7.4 学術審議会建議	—
国立国語研究所 (昭23.12 国立国語研究所(所轄研究所))	平21.10	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表	昭21.9 国語審議会総会建議 昭23.4 閣議決定 平19.2 文化審議会答申 平19.12 独立行政法人整理合理化計画閣議決定 平20.7 科学技術・学術審議会学術分科会報告 平21.10 (独)国立国語研究所を解散・移管	—

(平成21年10月1日現在) ※現在設置されている機関を対象に設置順に記載

大学共同利用機関法人と国立大学法人、独立行政法人の比較

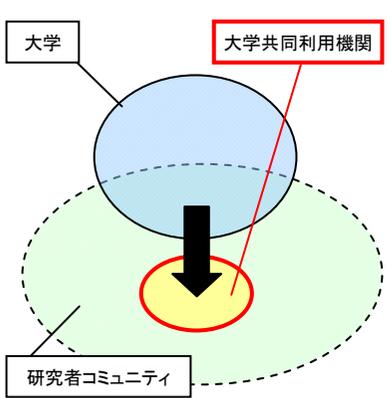
	大学共同利用機関法人	国立大学法人	独立行政法人
根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> ○国立大学法人法 ○各法人は法別表に規定 ○法人が設置する大学共同利用機関は省令に規定 	<ul style="list-style-type: none"> ○国立大学法人法 ○法人及び法人が設置する国立大学は法別表に規定 	<ul style="list-style-type: none"> ○独立行政法人通則法 ○各独立行政法人は個別法に規定
配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ○国は、業務運営における自主性への配慮に加え、国立大学における教育研究の特性（自主性、自律性、専門性、長期性）に常に配慮しなければならない（国立大学法人法第3条） 		<ul style="list-style-type: none"> ○国は、法人の業務運営における自主性に配慮しなければならない（独立行政法人通則法第3条）
長の任命	<ul style="list-style-type: none"> ○機構長（学長）を法人の長とする ○機構長（学長）は、「機構長（学長）選考会議」の選考に基づき文部科学大臣が任命 		<ul style="list-style-type: none"> ○主務大臣が法人の長を任命
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○中期目標は、文部科学大臣が、あらかじめ各機構（法人）の意見を聴き、その意見に配慮して定める ○中期目標期間は6年 		<ul style="list-style-type: none"> ○主務大臣が中期目標を策定・指示 ○中期目標期間は3～5年
評価	<ul style="list-style-type: none"> ○「国立大学法人評価委員会」が大学評価・学位授与機構の行う教育研究評価の結果を尊重しつつ、総合的に評価 ○各年度終了時には、教育研究の専門的な観点からの評価は実施しない 		<ul style="list-style-type: none"> ○各府省に置かれる「独立行政法人評価委員会」が評価を実施
運営組織	<ul style="list-style-type: none"> ○基本的な運営組織は法定（各機構（大学）共通） 《役員会》 ・構成員：機構長（学長）、理事（学外者含む） ・役割：教学・経営の両面の重要事項を議決 《経営協議会》 ・構成員：学内代表者と学外有識者（半数以上） ・役割：経営に関する重要事項を審議 《教育研究評議会》 ・構成員：教育研究に関する学内代表者と学外有識者（機構のみ） ・役割：教育研究に関する重要事項を審議 		<ul style="list-style-type: none"> ○法人の組織・運営・管理は、役員以外は、原則として各法人の裁量
研究内容の性格	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい法則や原理の発見、分析や総合の方法論の確立、新しい技術や知識の体系化、先端的な学問領域の開拓など、研究者の自由闊達な発想と研究意欲を源泉として真理の探究を目指すもの 		<ul style="list-style-type: none"> ○公共の福祉など市場の原理になじまない分野や食料、エネルギー、資源確保等の政策遂行に必要な研究開発、高リスク、高コストで民間では対応し難い分野の研究開発、新たな技術の創出を目指した研究開発や技術的課題の解決のために基礎に立ち返った研究開発など、所管省庁の行政目的の下、社会経済の要請等に基づく課題の解決等を目指す研究を実施
研究に対する国の関与	<ul style="list-style-type: none"> ○真理の探究を目指し、未知の領域を開拓するという性格上、個々の研究者の自主的な発意に負うところが大きく、研究者の発意に先立ち、国があらかじめ目標を設定する手法は不適切であることから、研究者の自主性、自発性を尊重する手法がとられている 		<ul style="list-style-type: none"> ○研究により何を達成するかについて、あらかじめ目標を明確にしておくことが重要であり、研究計画の立案等に先立ち、国において明確な目標を設定する手法がとられている ※ 研究者の発意に基づく研究もあるが、あくまで大枠の目標の下に実施されるもの

※ 「研究内容の性格」及び「研究に対する国の関与」における「独立行政法人」は、研究開発を行う独立行政法人について記載

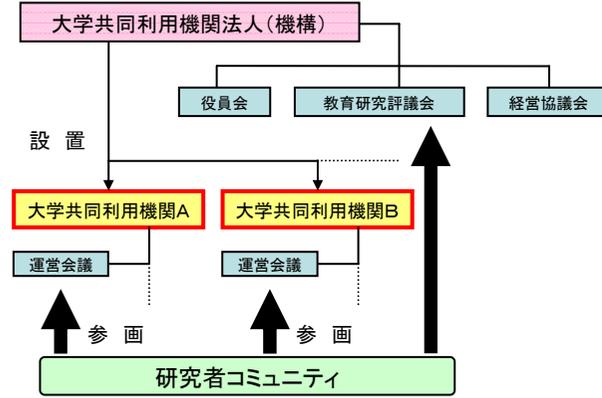
大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の研究施設の比較

大学共同利用機関

【イメージ図】



【運営組織図】



【設置根拠等】

- 大学共同利用機関法人については、国立大学法人法に名称及び対象分野等を規定。
- 大学共同利用機関については、国立大学法人法施行規則に名称及び目的を規定。

【運営組織】

- (役員会)**
○国立大学法人法に定められた重要事項その他役員会で定める重要事項を審議
- (経営協議会)**
○国立大学法人法に定められた法人の経営に関する重要事項を審議(委員は、機構外有識者が2分の1以上でなければならないことを法律上規定)
- (教育研究評議会)**
○国立大学法人法に定められた大学共同利用機関の教育研究に関する重要事項を審議(評議員には、外部研究者を必ず含めることを法律上規定)
- (運営会議)**
○法人の運営会議規程等に定められた大学共同利用機関の運営に関する重要事項について、長の諮問に応じる。(委員の半数程度を外部研究者から任命)

【機関における意思決定プロセス】

- 大学共同利用機関で決定した事項を、機構の経営協議会、教育研究評議会及び役員会の審議を経て機構長が決定(大学共同利用機関の決定事項について、外部研究者が含まれる運営会議の意見が含まれるため、研究者コミュニティの意見を運営に反映)

【人事選考】

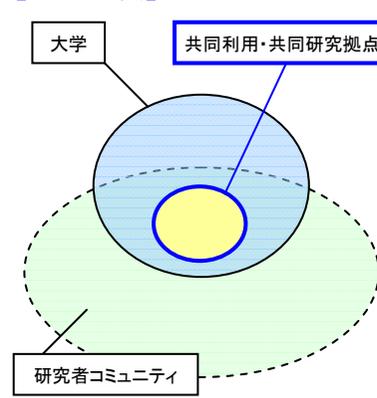
- 大学共同利用機関の長及び教員の人事については、運営会議の議を経て機構長が任命。

【国による財政措置】

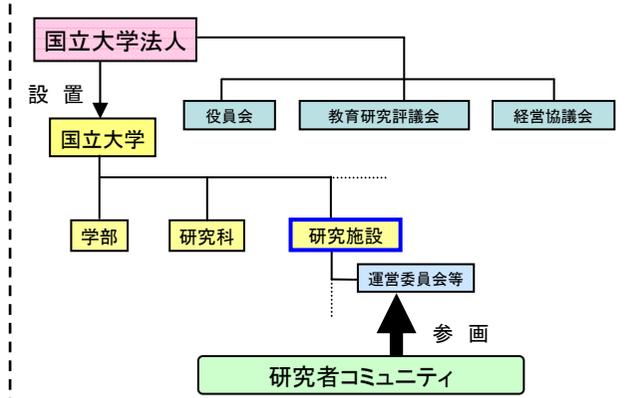
- 国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第46条に基づき、国立大学法人運営費交付金等を措置。
- 共同利用・共同研究に係る経費は、国立大学法人運営費交付金大学共同利用機関経費及び特別経費等により措置。
- 学術研究の大型プロジェクトなどの特定の研究プロジェクトについては特別経費等により措置。

共同利用・共同研究拠点の研究施設(国立大学法人の場合)

【イメージ図】



【運営組織図】



【設置根拠等】

- 大学の研究施設全般については、学校教育法で各大学の判断による設置を可能としている。
- 共同利用・共同研究拠点となる研究施設については、学校教育法施行規則において文部科学大臣による認定制度を創設)

【運営組織】

- ※ 法人本体に置かれる役員会、経営協議会、教育研究評議会については同左。ただし、教育研究評議会の評議員に外部研究者を含めることは要件として規定されていない。

【運営委員会等】

- 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項等について、長の諮問に応じる。(委員の半数程度を外部研究者から任命)

【研究施設における意思決定プロセス】

- 研究施設で決定した事項を、法人の経営協議会、教育研究評議会及び役員会の審議を経て学長が決定(拠点の決定事項について、外部研究者が含まれる運営委員会等の意見が含まれるため、研究者コミュニティの意見を運営に反映)

【人事選考】

- 研究施設の長及び教員の人事については、教授会等の議に基づき学長が任命。
- 一部の共同利用・共同研究拠点の研究施設では、教員の人事について運営委員会等の議を経ている。

【国による財政措置】

- 国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第46条に基づき、国立大学法人運営費交付金等を措置。
- 共同利用・共同研究に係る経費は、国立大学法人運営費交付金及び特別経費等により措置。
- 学術研究の大型プロジェクトなどの特定の研究プロジェクトについては特別経費等により措置。

大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点の研究教育職員数

順位	研究機関名	計	教授	准教授	講師	助教	助手
(参考)	自然科学研究機構	450	102	123	0	225	0
(参考)	高エネルギー加速器研究機構	358	90	102	47	119	0
(参考)	情報・システム研究機構	234	84	77	1	72	0
(参考)	人間文化研究機構	215	99	91	0	25	0
1	国立天文台(自然科学研究機構)	154	28	44	0	82	0
2	加速器研究施設(高エネルギー加速器研究機構)	144	36	42	17	49	0
3	東京大学医学研究所	143	32	24	10	75	2
4	東北大学多元物質科学研究所	142	43	30	5	64	0
5	核融合科学研究所(自然科学研究機構)	127	37	38	0	52	0
6	大阪大学産業科学研究所	122	27	33	0	62	0
7	素粒子原子核研究所(高エネルギー加速器研究機構)	119	25	36	16	42	0
8	東北大学金属材料研究所	113	23	30	1	57	2
9	京都大学防災研究所	91	34	31	0	26	0
10	東京大学物性研究所	87	24	20	0	43	0
11	京都大学化学研究所	85	25	23	0	37	0
12	東京大学地震研究所	77	23	22	0	32	0
13	大阪大学微生物病研究所	76	21	20	2	33	0
14	京都大学原子炉実験所	74	19	21	1	33	0
15	東北大学電気通信研究所	73	27	18	0	28	0
16	分子科学研究所(自然科学研究機構)	72	15	16	0	41	0
17	国立情報学研究所(情報・システム研究機構)	71	34	30	0	7	0
18	東京大学大気海洋研究所	69	24	24	2	19	0
19	国立遺伝学研究所(情報・システム研究機構)	64	20	10	0	34	0
20	東北大学加齢医学研究所	60	18	17	2	23	0
21	京都大学人文科学研究所	57	20	17	0	19	1
22	国立民族学博物館(人間文化研究機構)	56	26	27	0	3	0
22	長崎大学熱帯医学研究所	56	14	5	2	32	3
24	東京大学史料編纂所	55	18	18	0	19	0
24	東京医科歯科大学難治疾患研究所	55	16	17	1	21	0
24	物質構造科学研究所(高エネルギー加速器研究機構)	55	16	14	10	15	0
27	生理学研究所(自然科学研究機構)	53	13	14	0	26	0
28	国立極地研究所(情報・システム研究機構)	51	14	19	1	17	0
29	大阪大学蛋白質研究所	50	14	14	0	22	0
30	北海道大学電子科学研究所	49	17	11	1	20	0
31	統計数理研究所(情報・システム研究機構)	48	16	18	0	14	0
32	東京大学宇宙線研究所	47	9	13	0	25	0
33	北海道大学低温科学研究所	46	15	12	2	17	0
33	東京工業大学資源化学研究所	46	10	11	1	24	0
35	九州大学応用力学研究所	45	17	19	0	9	0
35	九州大学先端物質化学研究所	45	17	12	0	16	0
37	基礎生物学研究所(自然科学研究機構)	44	9	11	0	24	0
38	東京大学社会科学研究所	42	23	13	0	6	0
38	国立歴史民俗博物館(人間文化研究機構)	42	16	21	0	5	0
38	広島大学原爆放射線医科学研究所	42	11	6	3	22	0
41	新潟大学脳研究所	41	9	15	0	17	0
42	共通基盤研究施設(高エネルギー加速器研究機構)	40	13	10	4	13	0
43	東北大学流体科学研究所	39	15	9	5	10	0
44	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	38	19	16	0	3	0
45	九州大学生体防衛医学研究所	37	11	10	0	16	0

順位	研究機関名	計	教授	准教授	講師	助教	助手
46	一橋大学経済研究所	36	18	8	5	2	3
46	京都大学霊長類研究所	36	12	11	0	13	0
48	京都市大学生存圏研究所	35	14	8	2	11	0
48	京都大学数理解析研究所	35	11	11	0	13	0
50	京都大学ウイルス研究所	34	11	10	0	13	0
51	東京工業大学応用セラミクス研究所	33	9	15	0	9	0
52	国際日本文化研究センター(人間文化研究機構)	32	18	13	0	1	0
52	筑波大学計算科学研究センター	32	8	15	5	4	0
52	群馬大学生体調節研究所	32	7	9	0	15	1
55	東京大学東洋文化研究所	31	19	10	0	2	0
55	北海道大学遺伝子病制御研究所	31	10	11	0	10	0
55	大阪大学接合科学研究所	31	10	11	4	6	0
55	岡山大学資源植物科学研究所	31	9	8	0	13	1
59	国文学研究資料館(人間文化研究機構)	30	15	10	0	5	0
59	大阪大学サイバーメディアセンター	30	7	9	4	10	0
61	大阪大学レーザーエネルギー学研究所	29	10	10	0	9	0
61	京都大学再生医学研究所	29	8	12	2	7	0
63	総合地球環境学研究所(人間文化研究機構)	28	14	8	0	6	0
64	国立国語研究所(人間文化研究機構)	27	10	12	0	5	0
64	東京大学情報基盤センター	27	5	7	5	10	0
66	名古屋大学太陽地球環境研究所	26	8	8	0	10	0
67	京都市大学術情報メディアセンター	25	10	7	0	8	0
68	京都大学経済研究所	24	17	6	0	1	0
69	琉球大学熱帯生物園研究センター	22	10	8	0	4	0
69	京都大学基礎物理学研究所	22	9	9	0	4	0
71	京都大学東南アジア研究所	21	11	5	0	5	0
71	大阪大学社会経済研究所	21	10	4	3	2	2
73	北海道大学触媒化学研究センター	20	7	7	0	6	0
74	富山大学と漢医薬学総合研究所	19	6	5	0	7	1
75	大阪大学核物理研究センター	18	4	6	0	8	0
76	岡山大学地球物質科学研究センター	17	3	14	0	0	0
77	東京大学素粒子物理国際研究センター	16	3	4	0	9	0
78	北海道大学スラブ研究センター	15	9	3	0	1	2
78	九州大学情報基盤研究開発センター	15	4	7	1	3	0
80	北海道大学情報基盤センター	13	6	5	0	2	0
80	千葉大学真菌医学研究センター	13	4	5	0	4	0
80	鳥取大学乾燥地研究センター	13	4	5	0	4	0
83	京都大学地域研究統合情報センター	12	5	5	0	2	0
84	京都市大学生態学研究所	11	7	4	0	0	0
84	千葉大学環境リモートセンシング研究センター	11	5	3	1	2	0
84	名古屋大学情報基盤センター	11	4	3	0	4	0
87	帯広畜産大学原虫病研究所	10	5	4	1	0	0
87	名古屋大学地球水循環研究センター	10	4	3	0	3	0
89	東京大学空間情報科学研究センター	9	4	3	0	2	0
89	佐賀大学海洋エネルギー研究センター	9	3	5	0	1	0
89	東北大学サイバーサイエンスセンター	9	3	4	0	2	0
89	広島大学放射光科学研究センター	9	3	3	0	3	0
93	高知大学海洋コア総合研究センター	7	3	3	0	1	0
93	京都大学放射線生物研究センター	7	3	2	0	2	0

※1 数字はいずれも平成22年5月1日現在の研究教育職員数(常勤のみ)

※2 機構の研究教育職員数は、構成する各機関の数を足上げたものであるため、順位は「(参考)」としている。

※3 計が同数の場合は、教授、准教授、講師、助教、助手の順に数が多い機関等を上位としている。

※4 共同利用・共同研究拠点については、平成22年度から拠点として活動を始めた計74拠点を対象。

大学共同利用機関等における大学院教育について

	大学院の外にあって教育に協力する方式		大学院の組織の一部を担う方式		
	学生の受入	連携大学院	協力講座	併任講座	総合研究大学院大学
イメージ図	<p>学生 大学院</p> <p>研究指導の要請</p> <p>・学生受入 ・研究指導</p> <p>研究機関</p>	<p>学生 大学院</p> <p>実施方法等について、 予め協定書を締結</p> <p>・学生受入 ・研究指導</p> <p>研究機関</p>	<p>大学院の専攻</p> <p>基幹講座 基幹講座 協力講座</p> <p>同一大学</p> <p>研究部門 研究部門 研究部門</p> <p>附置研究所等</p>	<p>大学院の専攻</p> <p>基幹講座 基幹講座 協力講座</p> <p>大学</p> <p>参加</p> <p>教員</p> <p>大学共同利用機関</p>	<p>総研大</p> <p>専攻 専攻</p> <p>参加</p> <p>教員 教員</p> <p>基盤機関</p> <p>大学共同利用機関 大学共同利用機関</p>
方式の概要	大学院の学生が、所属する大学院以外の研究機関等において、研究指導を受けるもの	大学と研究機関等との間で、学生の指導方法、研究員の派遣等の協定書を結び、研究機関の研究員に大学院の客員教授の発令を行うなど、組織的に学生の受入・指導を行うもの	研究科の専攻を編制する際に、当該専攻に固有の「基幹講座」の他に、「協力講座」として、緊密に関連する学部の講座、附置研究所の部門等を充てた講座を設けて専攻を編制するもの	仕組みは、左記の協力講座と同様であるが、大学共同利用機関が、元々附置研等であったときに協力講座を構成していた経緯があるもの	左記の協力講座の方式との違いは、研究科の専攻を編制する際に、大学共同利用機関を基盤機関として、その一部の教員が総研大の教員として、専攻全体が構成されるもの
関連規定	大学院設置基準 第13条第2項	大学院設置基準 第13条第2項	—	—	国立大学法人法 別表第一 備考 二
大学共同利用機関	○ (※)	○	—	○	○
附置研究所	○	—	○	—	—
独立行政法人等	○	○	—	—	—

※ 大学共同利用機関側では、「特別共同利用研究員(当該機関で研究に従事し、併せて研究指導を受ける大学院学生)」として受け入れている。

(文部科学省作成)

(参考) 1 大学院設置基準 第13条第2項

大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、一年を超えないものとする。

2 国立大学法人法 別表第一 備考 二

総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人及び独立行政法人宇宙航空研究開発機構との緊密な連係及び協力の下に教育研究を行うものとする。

共同研究の実施状況

各大学共同利用機関が有する、大型の研究施設・設備や貴重な学術資料等を用いて共同研究を実施。

(参考) 平成21年度公募型共同研究の採択率81%(応募:2,503件、採択:2,024件)

1. 共同研究課題数

[単位:件]

大学共同利用機関	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		うち公募型										
人間文化研究機構	-	55	-	58	133	28	213	75	189	81	171	49
国立歴史民俗博物館	-	15	-	25	29	0	47	0	42	1	42	1
国文学研究資料館	-	0	-	1	15	1	18	2	17	2	17	2
国立国語研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	0
国際日本文化研究センター	-	17	-	16	15	15	15	2	14	2	15	3
総合地球環境学研究所	-	3	-	5	32	6	45	24	30	30	28	28
国立民族学博物館	-	20	-	11	42	6	88	47	86	46	46	15
自然科学研究機構	-	1,043	-	1,023	1,222	1,158	1,908	1,869	1,982	1,967	2,042	2,022
国立天文台	-	35	-	32	55	32	721	716	775	772	776	770
核融合科学研究所	-	376	-	389	446	435	441	427	443	443	465	465
基礎生物学研究所	-	86	-	66	64	59	76	66	68	68	71	71
生理学研究所	-	92	-	116	131	122	125	125	126	126	137	137
分子科学研究所	-	454	-	420	526	510	545	535	570	558	593	579
高エネルギー加速器研究機構	-	646	-	442	512	512	570	570	872	872	950	950
情報・システム研究機構	-	418	-	372	424	369	421	324	473	402	512	430
国立極地研究所	-	103	-	99	95	93	93	93	138	134	149	145
国立情報学研究所	-	117	-	60	74	65	106	30	90	29	103	30
統計数理研究所	-	108	-	124	131	122	128	120	144	138	159	154
国立遺伝学研究所	-	90	-	89	124	89	94	81	101	101	101	101
計	-	2,162	-	1,895	2,291	2,067	3,112	2,838	3,516	3,322	3,675	3,451

※平成16年度及び平成17年度における公募によらない公募型以外の共同研究の実施件数は未集計のため「-」表示。

※高エネルギー加速器研究機構は、機構全体の合計値を記載。

2. 特色ある共同研究

19世紀における出版と流通

【人間文化研究機構 国文学研究資料館】

明治維新の前後で弘前市など三都以外の地域で継続的に集積され、読まれてきた書籍群に着目し、それらの書物がどのような経路でその地域にもたらされたのかを探り、読者の書籍へのアクセスの変容を研究する。

※20機関から25名の研究者が参画



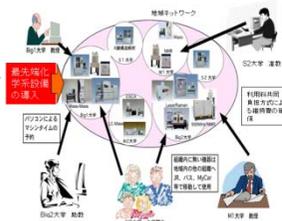
明治時代、弘前市において収集された「南洋探検実記」

大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進

【自然科学研究機構 分子科学研究所】

「化学系研究設備有効活用ネットワーク」を利用した大学間相互利用システムの利用促進及び古い機器の復活再生を行い、ネットワークに登録された設備を軸

とした新しい大学間連携研究を促進。
※73機関、5,963名がネットワークに登録

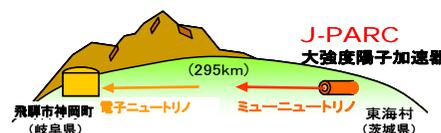


長基線ニュートリノ振動実験(T2K実験)

【高エネルギー加速器研究機構】

茨城県東海村にあるJ-PARCの大強度ニュートリノビームラインからニュートリノを岐阜県飛騨市神岡町のスーパーカミオカンデにむけて射出し、ミューニュートリノからの電子ニュートリノ出現現象の精密測定を行う。

※60機関から528名の研究者が参画



南極昭和基地大型大気レーダー計画

【情報・システム研究機構 国立極地研究所】

地球環境の重要観測拠点である南極昭和基地に、大気重力波の作用を正確に観測できる大型大気レーダーを導入して、世界に先駆けて南極大気を示す気候変動シグナルをとらえる計画。

※17機関、約70名の研究者が参画



大型大気レーダー(PANSY)

研究者の受入れ状況

各大学共同利用機関の特性に応じ、国公私を問わず、国内外の機関から幅広い研究者の受入れを実施し共同利用・共同研究を推進している。

※ 研究者の受入れ実績(平成21年度) 16,856名

【平成21年度実績】

※「研究者数」、「機関数」いずれも実数を計上。
※「その他」には、任意団体、所属のない研究者等が含まれる。

機構名	研究者数	研究者数							機関数	機関数						
		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	公的機関 (%)	民間機関 (%)	外国機関 (%)	その他 (%)		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	公的機関 (%)	民間機関 (%)	外国機関 (%)	その他 (%)
人間文化研究機構	3,745	1,919 (11.4%)	135 (0.8%)	856 (5.1%)	224 (1.3%)	106 (0.6%)	359 (2.1%)	146 (0.9%)	783	78 (5.1%)	45 (2.9%)	227 (14.7%)	128 (8.3%)	84 (5.5%)	203 (13.2%)	18 (1.2%)
自然科学研究機構	7,085	4,550 (27.0%)	237 (1.4%)	723 (4.3%)	493 (2.9%)	123 (0.7%)	580 (3.4%)	379 (2.2%)	507	83 (5.4%)	15 (1.0%)	102 (6.6%)	53 (3.4%)	45 (2.9%)	197 (12.8%)	12 (0.8%)
高エネルギー加速器研究機構	3,581	2,199 (13.0%)	163 (1.0%)	426 (2.5%)	161 (1.0%)	78 (0.5%)	554 (3.3%)	0 (0.0%)	313	58 (3.8%)	9 (0.6%)	54 (3.5%)	20 (1.3%)	33 (2.1%)	139 (9.0%)	0 (0.0%)
情報・システム研究機構	2,445	1,393 (8.3%)	94 (0.6%)	437 (2.6%)	296 (1.8%)	134 (0.8%)	80 (0.5%)	11 (0.1%)	555	84 (5.5%)	26 (1.7%)	149 (9.7%)	121 (7.9%)	100 (6.5%)	69 (4.5%)	6 (0.4%)
計	16,856	10,061 (59.7%)	629 (3.7%)	2,442 (14.5%)	1,174 (7.0%)	441 (2.6%)	1,573 (9.3%)	536 (3.2%)	1,541	89 (5.8%)	52 (3.4%)	321 (20.8%)	262 (17.0%)	245 (15.9%)	537 (34.8%)	35 (2.3%)

【受け入れ研究者数の経年変化】

機構名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人間文化研究機構	2,219	2,494	2,576	2,746	3,079	3,745
自然科学研究機構	5,786	6,361	5,895	6,588	6,685	7,085
高エネルギー加速器研究機構	4,828	4,718	3,921	3,577	3,744	3,581
情報・システム研究機構	1,638	1,834	1,745	2,303	2,342	2,445
計	14,471	15,407	14,137	15,214	15,850	16,856

※ 研究者のカウント方法は、各機関が実施する共同利用・共同研究の特性に応じ、各機関において設定されたものであり、単純な比較を行うことは適当ではない。

例) 「高エネルギー加速器研究機構」:

機構の共同利用者支援システム及び旅費システム等のデータ(出張情報、宿泊情報、旅費支給情報等)を基に算出

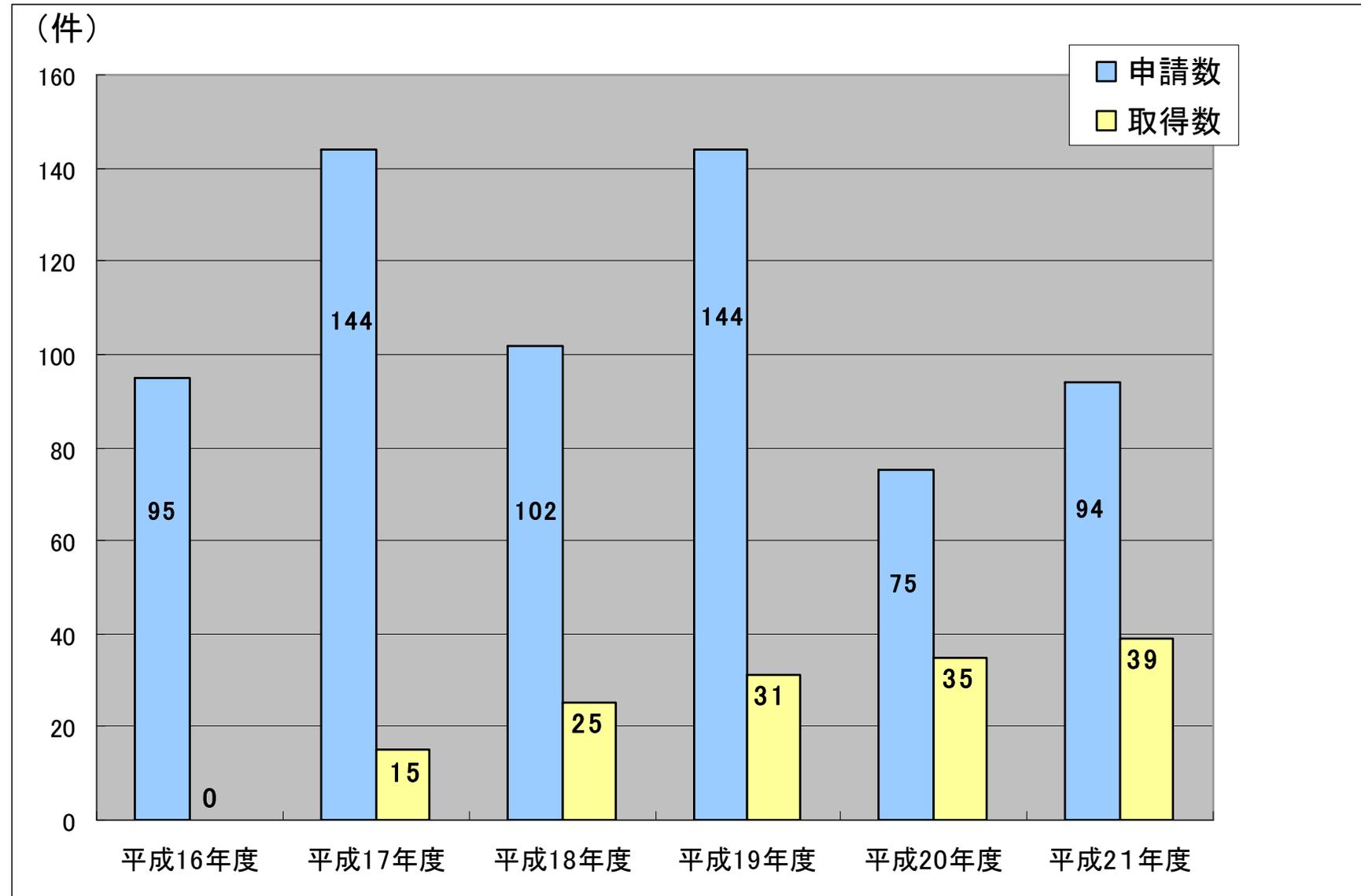
「情報・システム研究機構国立情報学研究所」:

採択された共同研究申請書に記載された外部研究者であって、当該機構の共同研究規則により共同研究者として認められたもの。

(ネットワーク及びコンテンツの学術情報基盤としてのサービス利用者は含まない。) 等

特許の申請・取得状況(4機構の合計)

法人化後、特許申請が活発に行われ、取得件数が増加傾向にある。



シンポジウム等の開催状況

大学共同利用機関はコミュニティの中心として活発な研究交流を促す役割を担っている。

※ 平成21年度の研究者向けシンポジウム数は124、講演会・セミナー数は394、研究会数は427(いずれも4機構計)

大学共同利用機関	シンポジウム (研究者対象)	講演会・セミナー (研究者対象)	研究会・ ワークショップ	その他	計
人間文化研究機構	44	60	277	65	446
機構本部	0	0	3	0	3
地域研究推進センター	10	23	223	65	321
国立歴史民俗博物館	3	0	4	0	7
国文学研究資料館	3	1	16	0	20
国立国語研究所	2	3	18	0	23
国際日本文化研究センター	12	24	0	0	36
総合地球環境学研究所	9	8	10	0	27
国立民族学博物館	5	1	3	0	9
自然科学研究機構	19	152	90	10	271
国立天文台	3	2	21	9	35
核融合科学研究所	2	0	30	0	32
基礎生物学研究所	3	60	3	0	66
生理学研究所	1	54	26	1	82
分子科学研究所	10	36	10	0	56
高エネルギー加速器研究機構	14	158	35	36	243
情報・システム研究機構	47	24	25	26	122
機構本部	2	7	1	0	10
国立極地研究所	9	0	0	0	9
国立情報学研究所	5	10	5	4	24
統計数理研究所	30	6	19	7	62
国立遺伝学研究所	1	1	0	15	17
4機構計	124	394	427	137	1,082

※平成21年度開催実績

近年の研究成果事例

地球環境学に関する総合的研究の推進

【人間文化研究機構(総合地球環境学研究所)】

- ・人間と自然との相互作用環を解明し、地球環境問題の解決に資する学問的「知」の構築を目指して、未来可能性のある地球環境を創出する。



融解しつつある永久凍土(北極海沿岸)

- 研究プロジェクト「農業が環境を破壊するとき」遺跡出土物のDNA分析などによって、タクラマカン砂漠の古い時代の生態系の解明を目指し、農耕の有無を検証することにより、自然科学分析や史実調査を総合的に実施。人類の農耕活動は右肩上がりに増産を重ねてきたわけではなく、頻繁に破綻をも繰り返してきたことを究明。

大型光学赤外線望遠鏡「すばる」による天文学研究の推進

【自然科学研究機構(国立天文台)】

- ・単一鏡としては、世界最大級の口径8.2mを持ち、同クラスの望遠鏡の中で唯一、視野の非常に広い主焦点で観測可能な望遠鏡
- ・銀河誕生時の宇宙の姿を探り、太陽系外の惑星の謎に迫る。



- 地球から最も遠い天体の発見(世界で初めて宇宙誕生から8億年足らずの光を捉えた。)
- 太陽型星を周回する系外惑星を世界で初めて直接撮像することに成功した。
- NASAの彗星衝突実験「ディープインパクト」の国際共同観測で、彗星の内部物質を世界で初めて明らかにした。

「Bファクトリー」による素粒子物理学研究の推進

【高エネルギー加速器研究機構】

- ・世界最高の衝突性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器
- ・物質と反物質との性質の違い(CP対称性の破れ)を解明する。



- 素粒子物理学上の大きな謎の一つである「宇宙創成期に存在していた反物質が消えた謎」を解く鍵となる現象(粒子と反粒子の崩壊過程にずれが存在すること)を世界で初めて実験的に証明し、40年来の謎であったCP非対称性の理解に大きな進展をもたらした。
- 小林・益川理論だけでは理解困難な現象を多数発見しており、これらは新しい物理法則の手がかりとして世界から注目されている。

南極氷床コア研究機関連携事業

【情報・システム研究機構(国立極地研究所)】

- ・南極ドームふじにおける氷床深層コアの精密解析を連携研究により進め、100万年スケールの地球の気候及び環境変動をハイレベルの時間分解能で明らかにし、地球温暖化などの将来予測に資する。



最深部3035.22mの水(約72万年前)

- ドームふじにて新たに採取された氷床深層コアの深度2400mから3035mまでのコアサンプルを作成し、100万年スケールの気候・環境変動の実態概要を解明するために、化学成分、固体微粒子濃度と粒径分布、酸素及び水素同位体組成の解析を継続している。

大学等が行う研究への支援に関する取組例

人間文化研究機構

○地域研究の推進〔平成21年度予算額 75百万円〕

学術上、社会上特に重要な意義を有する地域であるイスラーム地域、現代中国、現代インドに係る研究拠点及び研究ネットワークの形成を支援。

【支援実績】早稲田大学、東京大学、上智大学、京都大学、慶應義塾大学、広島大学、東京外国語大学、龍谷大学等

○人間文化研究資源の共有化〔平成21年度予算額 103百万円〕

収蔵アーカイブズ情報(国文研)、館蔵中世古文書(歴博)など、機構に所属する機関の100以上におよぶ多様なデータベースを統合した「統合検索システム」の公開により、国内外の人間文化研究に係る大学等研究者に対する研究活動を幅広く支援。

自然科学研究機構

○大学支援経費(国立天文台)〔平成21年度予算額 10百万円〕

国立天文台と連携して天文学の教育研究体制の構築を図る大学等を対象に研究経費を支援。

【支援実績】東京大学、京都大学、東北大学、茨城大学、弘前大学、大阪府立大学

○遺伝子改変動物の提供(生理学研究所)

〔平成21年度予算額 2百万円〕

・研究所が研究課題を設定して公募する計画共同研究の一環として、遺伝子改変動物(ノックアウトマウス、トランスジェニックマウス)を作製・供給。
・緑色蛍光蛋白質を特異的に神経細胞に発現させた遺伝子改変マウス・ラットを作製し、国内外の研究者に供給。【支援実績】大阪大学、京都大学、信州大学、東京大学、名古屋大学

高エネルギー加速器研究機構

○大学等連携支援事業〔平成21年度予算額 155百万円〕

大学等が実施する加速器科学に係るセミナー・講演会の開催や、教育研究用加速器の建設や改良などについて、研究者・技術者の派遣や経費等を支援。

【支援実績】平成21年20大学等

東京大学、東京工業大学、名古屋大学、立命館大学、大阪府立大学、兵庫県立大学、広島大学、九州大学、筑波大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、東北大学、神戸大学、岡山大学、東京理科大学、長岡技術科学大学、早稲田大学、日本大学、富山商船高等専門学校

情報・システム研究機構

○国際学術情報流通基盤整備事業(国立情報学研究所)

〔平成21年度予算額 19百万円〕

日本の学協会が刊行する学術雑誌の電子化・国際化を推進・強化することにより、学術情報流通の国際的基盤の改善に積極的に寄与するとともに、我が国の学術研究成果の発信・普及について支援。

○リスク研究NOEの構築(統計数理研究所)

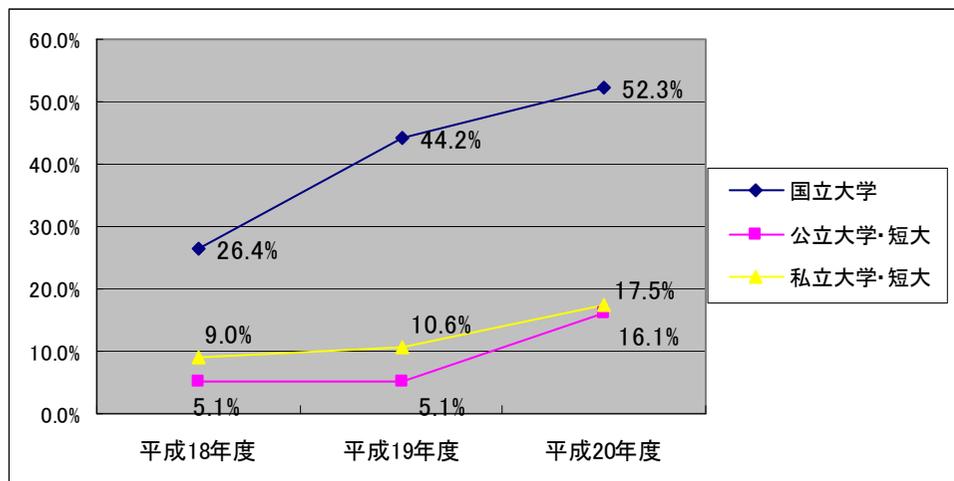
〔平成21年度予算額 14百万円〕

リスク解析に関連する研究機関が、医薬品・食品リスクや金融・保険リスク等の問題解決とリスク解析技術の発展を目的として、協力・連携し、研究所が中心となり分野間知識移転のハブを構築。【連携実績】岡山大学、島根大学、九州大学、長崎大学、鹿児島大学、慶應義塾大学等

大学におけるサバティカルの実施状況

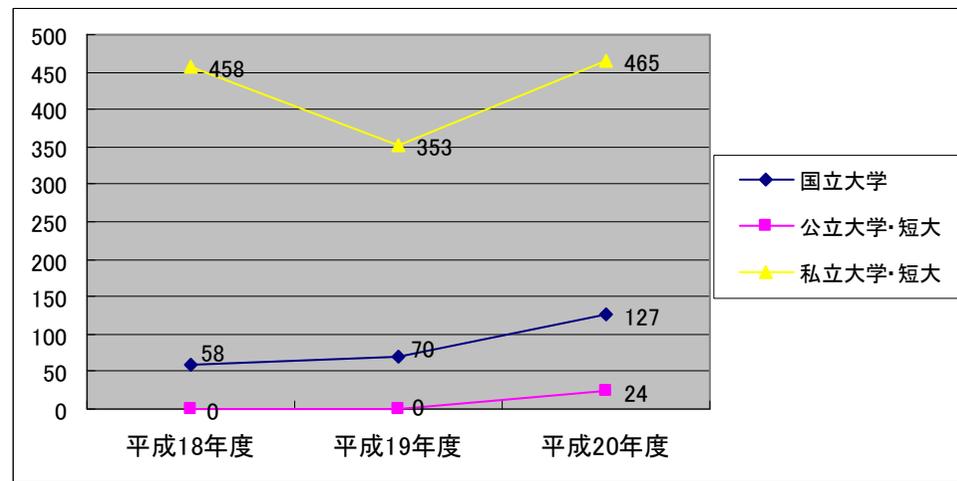
サバティカル制度に関する規程を整備する大学は増加しており、制度の利用件数も増加傾向にある
 サバティカル制度・・・本来の職場を離れ長期研究調査を行う制度(研究休暇制度ともいう)

○サバティカルに関する規程の整備状況



※ 各年度における4月1日現在の整備状況

○サバティカルの利用件数



※ 各年度中の延べ人数

(参考) 全国の本務教員(学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手)数(平成20年5月1日現在)
 国立:61,019人 公立:12,876人 私立:106,540人 合計:180,435人 (大学及び短大の計)

(出典: 学校基本調査)

～ 大学におけるサバティカルに関する規程の概要(例) ～

サバティカル研修の定義

大学教員が行う授業、各種委員会委員等の大学運営等の通常業務を一定期間免除し、当該大学教員が自主的調査研究に専念すること。

取得資格

- ・在職期間が7年以上
- ・2回目以降は、前回の研修期間終了後7年経過していること

期間

- ・6ヶ月以上1年以内の継続した期間

給与等

- ・(諸手当を除く)給与の全額を支給

選考

- ・教授会等で取得者の選考を実施

その他

- ・終了後に報告書を提出する必要
- ・当該部局に対する代替措置(非常勤講師手当相当)あり

○平成20年度における規程の整備状況及び利用件数

学校種	総数	規程の整備状況						総数に占める整備率	利用件数	
		整備済	他の規程に内包	年度内に整備予定	検討中	未定	規程不要			
国立	国立大学	86	41	4	3	9	29	0	52.3%	127
	小計	86	41	4	3	9	29	0	52.3%	127
公立	公立大学	76	8	6	0	10	51	1	18.4%	24
	公立短期大学	17	1	0	0	1	15	0	5.9%	0
	小計	93	9	6	0	11	66	1	16.1%	24
私立	私立大学	595	103	29	4	36	323	14	22.2%	464
	私立短期大学	272	11	9	2	10	136	13	7.4%	1
	小計	867	114	38	6	46	459	27	17.5%	465
	合計	1,046	164	48	9	66	554	28	20.3%	616

(出典: 文部科学省「産学連携等実施状況調査」)

サバティカル制度を活用した取組例

(自然科学研究機構 生理学研究所 多次元共同脳科学推進センター 流動連携研究室)

目的

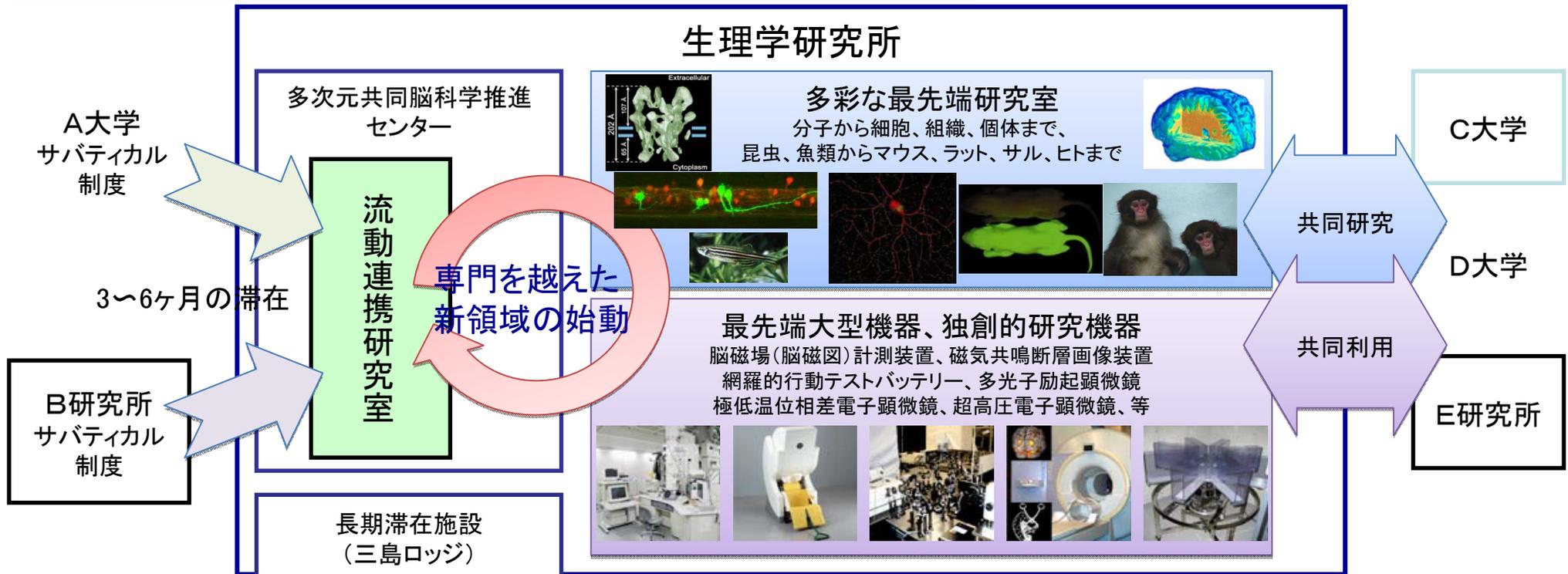
- 我が国における脳科学研究の一層の推進、国内外の研究者の人材交流を図る。
- 新しい切り口で研究に挑み、次の研究展開を図る研究環境を提供する。

事業内容

- 全国の研究者(教授、准教授、助教、ポスドク)からサバティカル制度などを利用して研究を実施する客員教授、客員准教授、客員助教を公募し、**所外委員も含めた人事選考委員会にて選考**。
- 長期滞在施設**を活用して3~6ヶ月間生理学研究所に滞在。
- 生理学研究所や他大学の研究者との**密な共同研究を実施**。
- 生理学研究所の**最先端の大型機器**や**研究施設**を活用することが可能。
- 機器の使用についての**技術的サポート**を提供することも可能。
- 財政的サポートとして**旅費・滞在費・研究費**を支給。

背景

- 脳科学フロンティアの急速な拡大
- 研究手法の多様化、高度化
- 幅広い専門分野との連携
- このような状況から、個々の研究者は新たな切り口への展開、新技術の獲得、異なる専門家とのネットワークの構築などが強く求められている。



社会や国民に向けた情報発信の状況

大学共同利用機関	シンポジウム等(一般対象)		一般公開・展示等		著書(過去5年累計)	定期刊行物(過去5年累計)		ホームページアクセス数
	開催	参加人数	開催	参加人数		刊行数	発行部数	
人間文化研究機構	240	27,731	133	486,951	475	33	1,243,950	87,442,041
機構本部	2	948	0	0	0	0	0	90,269
国立歴史民俗博物館	119	7,978	65	264,323	30	4	244,680	6,214,043
国文学研究資料館	6	722	6	7,342	21	7	72,510	17,319,871
国立国語研究所	1	400	0	0	3	1	3,000	4,243,269
国際日本文化研究センター	15	3,332	1	424	238	11	232,700	58,278,520
総合地球環境学研究所	9	1,585	3	580	23	5	110,800	174,385
国立民族学博物館	88	12,766	58	214,282	160	5	580,260	1,121,684
自然科学研究機構	52	27,517	29	141,999	42	27	473,060	318,542,608
機構本部	2	985	0	0	6	0	0	16,487,238
国立天文台	12	24,074	15	126,570	13	6	35,010	290,000,000
核融合科学研究所	27	853	5	10,279	2	4	228,700	900,000
基礎生物学研究所	1	25	2	616	17	4	13,850	4,128,619
生理学研究所	5	930	3	1,656	2	5	129,000	3,592,329
分子科学研究所	5	650	4	2,878	2	8	66,500	3,434,422
高エネルギー加速器研究機構	5	1,437	7	26,113	17	11	362,406	6,759,909
情報・システム研究機構	98	42,876	4	14,794	82	32	562,234	2,253,822
機構本部	1	172	0	0	0	2	42,200	166,913
国立極地研究所	33	9,426	1	3,450	29	8	151,140	-
国立情報学研究所	40	7,036	1	1,277	30	14	289,750	634,461
統計数理研究所	20	16,131	0	0	14	7	63,844	1,021,492
国立遺伝学研究所	4	10,111	2	10,067	9	1	15,300	430,956
4機構計	395	99,561	173	669,857	616	103	2,641,650	414,998,380

※1 データはいずれも平成21年度のもの。

※2 「-」は個別に集計を行っていないもの。

※3 ホームページへのアクセス数のカウント方法は、機関ごとに異なる。

人材養成に関する取組(総合研究大学院大学への協力)

総合研究大学院大学(総研大)の学生を470名受入れ(平成21年度実績)

人間文化研究機構				自然科学研究機構						高エネルギー加速器研究機構						情報・システム研究機構											
専攻名	修士			博士			専攻名	修士			博士			専攻名	修士			博士									
	H19	H20	H21	H19	H20	H21		H19	H20	H21	H19	H20	H21		H19	H20	H21	H19	H20	H21							
地域文化学(民博)	0	0	0	15	16	12	天文科学(天文台)	8	8	6	17	18	19	加速器科学(加速器施設)	1	2	1	13	11	12	極域科学(極地研)	9	7	5	8	13	13
比較文化学(民博)	0	0	0	25	20	18	核融合科学(核融合研)	6	4	2	16	13	17	物質構造科学(物構研)	2	4	2	8	5	6	情報学(情報研)	2	9	14	59	62	58
国際日本研究(日文研)	0	0	0	17	19	15	構造分子科学(分子研)	3	3	4	26	22	16	素粒子原子核(素核研)	12	17	16	17	14	20	統計科学(統数研)	3	3	2	22	22	25
日本歴史研究(歴博)	0	0	0	31	31	31	機能分子科学(分子研)	2	4	4	12	13	10								遺伝学(遺伝研)	14	10	11	34	33	33
日本文学研究(国文研)	0	0	0	15	13	12	基礎生物学(基生研)	11	9	9	31	25	18														
							生理科学(生理研)	10	11	14	49	50	45														
計	0	0	0	103	99	88	計	40	39	39	151	141	125	計	15	23	19	38	30	38	計	28	29	32	123	130	129

※ 数字はいずれも平成21年5月1日現在の学生数

※ 総研大は5年一貫制博士課程と博士後期課程を併設しており、修士課程(博士前期課程)は設置していない。

そのため、ここでは5年一貫制博士課程のうち、1・2年生を修士、3～5年生を博士として計上した。

※ 人間文化研究機構では、博士後期課程学生のみを受け入れている。

総研大学生の主な進路(平成21年度)

卒業生の約6～8割が研究者、1割が民間企業等へ

○人間文化研究機構(卒業生の約6割が研究者へ) 大阪大学、京都文教大学、高麗大学校、人間文化研究機構 等

○自然科学研究機構(卒業生の約7割が研究者、1割が民間企業等へ)

東京大学、日本女子大学、慶応義塾大学、バングラデシュ大学、東レ株式会社、自然科学研究機構 等

○高エネルギー加速器研究機構(卒業生の約6割が研究者、1割が民間企業等へ)

東京大学、名古屋大学、宇宙航空研究開発機構、理化学研究所、高エネルギー加速器研究機構 等

○情報・システム研究機構(卒業生の約8割が研究者、1割が民間企業等へ)

九州大学、京都産業大学、海洋研究開発機構、ヤマハ株式会社、情報・システム研究機構 等

総合研究大学院大学について

- 学術研究の新しい流れに先導的に対応できる、視野の広い創造性豊かな研究者を養成。
- 大学共同利用機関等が有する優れた研究環境と人材を活用してトップクラスの研究者を養成。

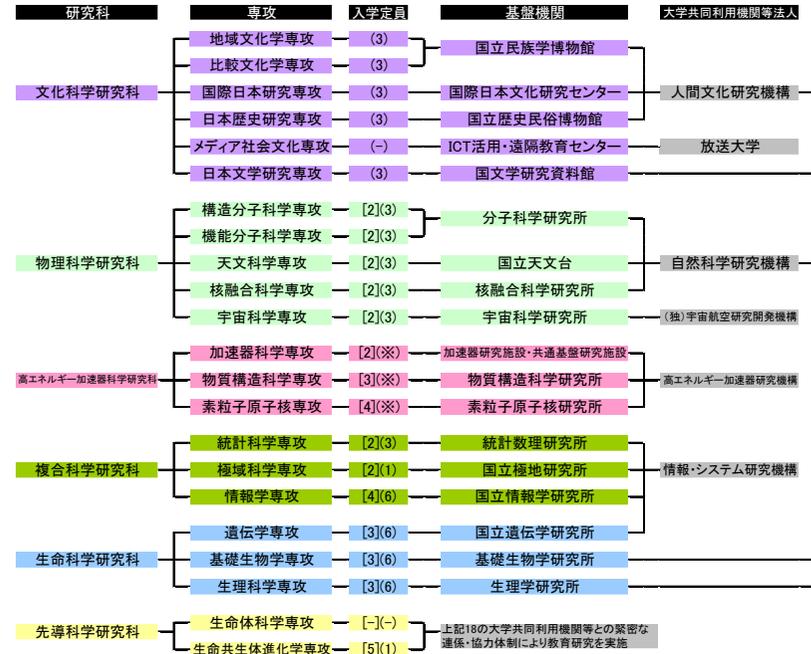
○教職員数

平成22年4月1日現在

	役員	教授	准教授	講師	助教	その他	事務職員	計
学長	1							1
理事	2							2
監事	2							2
副学長	(1)							(1)
学長補佐		1(2)						(3)
文化科学研究科	地域文化学専攻		12	10				22
	比較文化学専攻		15	10				25
	国際日本研究専攻		18	9				27
	日本歴史研究専攻		16	16				32
	メディア社会文化専攻		9	9				18
	日本文学研究専攻		15	7		1		23
	計		85	61	0	1		147
物理科学研究科	構造分子科学専攻		11	9		22		42
	機能分子科学専攻		9	9		21		39
	天文科学専攻		25	33		37		95
	核融合科学専攻		27	18		16		61
	宇宙科学専攻		16	43		28		87
	計		88	112	0	124		324
高エネルギー加速器科学研究科	加速器科学専攻		47	54	22	65		188
	物質構造科学専攻		16	13	4	7		40
	素粒子原子核専攻		24	34	14	16		88
	計		87	101	40	88		316
複合科学研究科	統計科学専攻		17	17		12		46
	極域科学専攻		14	16	1	18		49
	情報学専攻		30	30		11		71
	計		61	63	1	41		166
生命科学研究所	遺伝学専攻		20	9		35		64
	基礎生物学専攻		12	13		26		51
	生理科学専攻		17	16		31		64
	計		49	38	0	92		179
先導科学研究科	生命体科学専攻		(2)2	(4)3		2		(6)7
	生命共生体進化学専攻		8	5		3[1]		16[1]
計		(2)10	(4)8	0	5[1]	13		36[1]
学融合推進センター 事務局等		(5)		[1]	[4]	8		8[5]
合計	5	380	383	41[1]	351[6]	21	41	1222[7]

- ※1 「副学長」の()については、理事と兼務。
- ※2 「学長補佐」の()については、先導科学研究科と兼務。
- ※3 「先導科学研究科」の生命体科学専攻の()については、生命共生体進化学専攻と兼務。〔外数〕
- ※4 「学融合推進センター」の()については、先導科学研究科の生命共生体進化学専攻と兼務。〔外数〕
- ※5 「先導科学研究科」のその他については、所属の専攻なし。
- ※6 「先導科学研究科」、「学融合推進センター」及び「事務局等」の[]については、特定有期雇用職員。〔外数〕

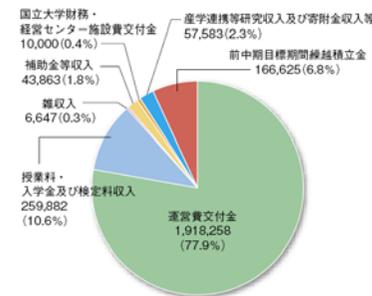
○教育研究組織図



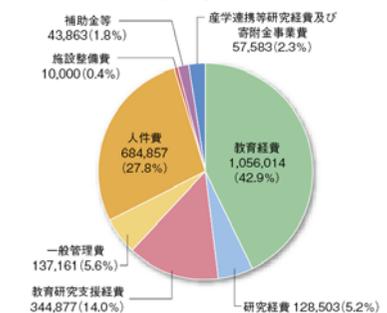
※若干名。
[]は5年一貫制博士課程、()は博士後期課程の入学定員。
総入学定員/5年一貫制博士課程:41名
博士後期課程:59名

○予算規模 (単位:千円)

■収入予算総額 2,462,858



■支出予算総額 2,462,858



人材養成に関する取組(大学院教育(総研大以外)への協力)

総研大以外の国公立大学の大学院学生の学生(修士・博士)を290名受入れ(平成21年度実績)

大学共同利用機関	特別共同利用研究員(※2)						連携大学院による受入れ学生数(※3)					
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人間文化研究機構	48	36	39	30	32	22	0	0	0	0	0	11
国立歴史民俗博物館	7	4	6	4	10	3	0	0	0	0	0	0
国文学研究資料館	13	14	11	9	5	4	0	0	0	0	0	0
国立国語研究所	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	11
国際日本文化研究センター	4	6	7	3	3	8	0	0	0	0	0	0
総合地球環境学研究所	12	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立民族学博物館	12	10	11	14	14	7	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	109	79	93	79	84	82	25	20	85	74	54	78
国立天文台	18	25	26	18	19	12	3	2	39	44	33	29
核融合科学研究所	31	9	27	26	30	33	22	18	46	30	21	49
基礎生物学研究所	19	16	12	13	10	11	0	0	0	0	0	0
生理学研究所	24	15	14	9	13	10	0	0	0	0	0	0
分子科学研究所	17	14	14	13	12	16	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	15	9	17	16	16	16	27	19	19	4	2	2
素粒子原子核研究所	3	2	4	4	5	4	15	11	11	2	1	0
物質構造科学研究所	5	4	9	8	7	8	3	1	0	0	0	0
加速器研究施設	4	2	2	3	3	3	2	0	1	2	1	2
共通基盤研究施設	3	0	1	1	1	1	3	2	3	0	0	0
大強度陽子加速器計画推進部	0	1	1	0	0	0	4	5	4	0	0	0
情報・システム研究機構	23	24	51	47	39	34	28	38	41	36	34	45
国立極地研究所	6	13	12	10	15	15	0	0	0	0	0	0
国立情報学研究所	16	11	24	27	17	16	28	38	41	36	34	45
統計数理研究所	0	0	1	2	4	2	0	0	0	0	0	0
国立遺伝学研究所	1	0	14	8	3	1	0	0	0	0	0	0
計	195	148	200	172	171	154	80	77	145	114	90	136

※1 数字はいずれも各年度5月1日現在の学生数

※2 特別共同利用研究員:全国の国公立大学の大学院学生を対象に、大学院学生の所属する大学院研究科からの委託を受けて、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行い、単位認定、学位論文の審査を行う制度(学位授与等については、大学院学生の所属する大学院で行われることが前提)

※3 連携大学院による受入れ相手先(平成21年度)

(参考)・自然科学研究機構:東京大学28名、名古屋大学12名、富山大学35名、北海道大学2名、東邦大学1名

・高エネルギー加速器研究機構:東京理科大学2名

・情報・システム研究機構:東京大学31名、北陸先端科学技術大学院大学7名、東京工業大学2名、早稲田大学5名

人材養成に関する取組(国公立大学別受入状況)

※ 平成21年5月1日現在の学生数

大学共同利用機関	特別共同利用研究員										連携大学院							
	修士					博士					修士				博士			
	国立 大学	公立 大学	私立 大学	海外 機関	計	国立 大学	公立 大学	私立 大学	海外 機関	計	国立 大学	公立 大学	私立 大学	計	国立 大学	公立 大学	私立 大学	計
人間文化研究機構	4	0	0	0	4	9	3	6	0	18	4	0	0	4	7	0	0	7
国立歴史民俗博物館	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
国文学研究資料館	3	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国語研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	7	0	0	7
国際日本文化研究センター	1	0	0	0	1	2	1	4	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
総合地球環境学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立民族学博物館	0	0	0	0	0	4	2	1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	41	4	4	0	49	30	3	0	0	33	59	0	1	60	18	0	0	18
国立天文台	6	0	1	0	7	4	1	0	0	5	14	0	1	15	14	0	0	14
核融合科学研究所	25	0	3	0	28	5	0	0	0	5	45	0	0	45	4	0	0	4
基礎生物学研究所	0	0	0	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
生理学研究所	0	1	0	0	1	8	1	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
分子科学研究所	10	3	0	0	13	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	5	0	2	0	7	9	0	0	0	9	0	0	2	2	0	0	0	0
素粒子原子核研究所	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
物質構造科学研究所	5	0	1	0	6	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
加速器研究施設	0	0	1	0	1	2	0	0	0	2	0	0	2	2	0	0	0	0
共通基盤研究施設	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	11	0	3	3	17	13	0	3	1	17	19	0	3	22	21	0	2	23
国立極地研究所	9	0	1	0	10	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
国立情報学研究所	2	0	2	3	7	6	0	2	1	9	19	0	3	22	21	0	2	23
統計数理研究所	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国立遺伝学研究所	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
4機構計	61	4	9	3	77	61	6	9	1	77	82	0	6	88	46	0	2	48

人材養成に関する特色ある取組例

各機関において、産業界・学部学生・外国人等を含めた人材養成に関する様々な取組を実施

● 産業界も含めた人材養成に関する取組例

■ 自然科学研究機構 生理学研究所

毎年夏に1週間、大学院生・企業研究者を含む若手研究者150人程度を対象として、第一線で活躍する研究者から直接の指導を受ける「生理科学実験技術トレーニングコース」を開催。

(平成21年度(第20回)は148名が参加)

※ うち16名が産業界出身



感覚運動調節コース



生体膜コース

■ 高エネルギー加速器研究機構

大学院生・学部学生又は民間企業を含む若手研究者を対象に、素粒子原子核、物質構造科学及び加速器科学の実験を自らの手で行うことによって高エネルギー加速器が拓く新分野を体験する機会を提供するための「夏期実習」を実施。

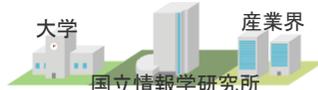
(平成21年度は6/1～6/3開催、57名が参加) ※ うち4名が産業界出身

■ 情報・システム研究機構 国立情報学研究所

産業界の人材も対象にした、次世代ソフトウェア産業を牽引するスーパーアーキテクト養成を目的とした「トップエスイープログラム」講座を150日間実施。

(平成22年3月に26名がプログラムを修了)

※ うち24名が産業界出身



大学の長所である「先端的な技術」と産業界の長所である「実践的な技術」を活かし、国立情報学研究所において高品質な教材の作成、講座の開催を実現

● 学部学生を対象とした人材養成に関する取組例

■ 高エネルギー加速器研究機構

主に大学3年生を対象とした大学生のための素粒子原子核サマースクール「サマーチャレンジ」を開催。平成21年8月に第3回を開催し、素粒子原子核及び関連分野の講義と実習を9日間実施。

(全国の31大学から78名の学生が参加)



● 国際的な人材養成に関する取組例

※…参加した外国人の人数
(平成21年度実績)

■ 人間文化研究機構 国立民族学博物館

JICAからの委託事業として、途上国のキュレーターを対象とした「博物館学集中コース」を4ヶ月にわたって開催。 ※ 10人

■ 自然科学研究機構 国立天文台

東アジアの学生を対象として、観測的宇宙論に関する理論、観測、数値シミュレーションの講義を4日間実施。 ※ 17人

■ 自然科学研究機構 基礎生物学研究所

国際実習コース「ヒメツリガネゴケの実習とワークショップ」を開催し、5日間にわたって最新研究技法のトレーニングを実施。 ※ 5人

■ 高エネルギー加速器研究機構

アジア各国の高校3年生から大学生を対象とした「アジア・サイエンスキャンプ」を7日間実施し、世界トップクラスの科学者との議論と対話を通じた啓発活動・国際友好・協力を促進。 ※ 153人(平成21年度実績)

■ 情報・システム研究機構 国立極地研究所

国立極地研究所が中心となって「アジア極地科学研究フォーラム」を2日間開催。各国代表者会合を組織し、中国・韓国・インド・マレーシアと連携を強化。 ※ 34人(オブザーバーのインドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムを含む。)

■ 自然科学研究機構 分子科学研究所

アジア研究教育拠点事業に基づき、若手研究者を対象とした「物質・光・理論科学のフロンティア 冬の学校」を3日間実施。 ※ 39人

■ 自然科学研究機構 国立天文台

学部学生を対象に、45m電波望遠鏡を使って電波天文学に触れてもらう「電波天文観測実習」を5日間実施。
(平成10年より実施。平成21年度は8名の学生が参加)



当該研究分野を代表する国際的な窓口としての活動

- 種々の学術協定等に基づき、我が国を代表して国際協力を推進する役割。
- 米欧2極に対し、第3極としてのアジアの学術を牽引する役割。

学術国際協定の締結状況(平成21年度)

大学共同利用機関	協定数 (件)	受入 (人)	派遣 (人)
人間文化研究機構	3	4	0
国立歴史民俗博物館	9	11	25
国文学研究資料館	11	3	21
国立国語研究所	0	0	0
国際日本文化研究センター	1	0	0
総合地球環境学研究所	52	57	299
国立民族学博物館	6	1	10
計	82	76	355
自然科学研究機構	6	44	82
国立天文台	19	69	74
核融合科学研究所	15	71	91
基礎生物学研究所	4	0	9
生理学研究所	6	9	39
分子科学研究所	7	60	125
計	57	253	420
高エネルギー加速器研究機構	83	377	433
情報・システム研究機構	0	0	0
国立極地研究所	14	9	44
国立情報学研究所	61	182	112
統計数理研究所	10	7	13
国立遺伝学研究所	0	0	0
計	85	198	169
4機構計	307	904	1,377

○主な協定内容

- ・ピアレビューにおける協力
- ・研究者の相互派遣
- ・留学生の受け入れ
- ・博士号取得後の研修
- ・学術情報や出版物の交換
- ・共同研究
- ・国際シンポジウム等の共同実施

○協定締結先の例

- ・芸術・人文リサーチカウンシル(英)
- ・大英図書館(英)
- ・スミソニアン研究機構(米)
- ・国立科学財団(NSF)(米)
- ・フェルミ国立加速器研究所(米)
- ・欧州分子生物学研究所(欧)
- ・欧州南天天文台(欧)
- ・CERN(欧州合同原子核研究機関)(欧)
- ・マックスプランク(独)
- ・コレージュ・ド・フランス(仏)
- ・国立科学研究センター(仏)
- ・中国社会科学院・中国科学院(中)
- ・KAIST高等科学技術院(韓)
- ・KISTI科学技術情報研究院(韓)
- ・中央研究院(台)
- ・ロシア科学アカデミー(露)
- ・インド政府科学技術局(印)

外国人の受け入れ状況(平成21年度)

大学共同利用機関	研究教職員			学生			共同研究者		
	全体(人)	外国人(人)	%	全体(人)	外国人(人)	%	全体(人)	外国人(人)	%
人間文化研究機構	402	36	9.0	88	16	18.2	3,745	569	15.2
国立歴史民俗博物館	58	0	0.0	31	2	6.5	543	32	5.9
国文学研究資料館	56	4	7.1	12	3	25.0	273	11	4.0
国立国語研究所	65	4	6.2	-	-	-	324	44	13.6
国際日本文化研究センター	35	7	20.0	15	5	33.3	571	105	18.4
総合地球環境学研究所	113	12	10.6	-	-	-	1,206	249	20.6
国立民族学博物館	75	9	12.0	30	6	20.0	828	128	15.5
自然科学研究機構	819	38	4.6	164	23	14.0	7,085	586	8.3
国立天文台	310	7	2.3	25	0	0.0	1,569	270	17.2
核融合科学研究所	142	4	2.8	19	7	36.8	2,181	252	11.6
基礎生物学研究所	91	1	1.1	27	2	7.4	222	6	2.7
生理学研究所	114	6	5.3	59	8	13.6	849	49	5.8
分子科学研究所	162	20	12.3	34	6	17.6	2,264	9	0.4
高エネルギー加速器研究機構	452	26	5.8	57	13	22.8	3,581	670	18.7
素粒子原子核研究所	150	8	5.3	36	3	8.3	-	-	-
物質構造科学研究所	87	5	5.7	8	3	37.5	-	-	-
加速器研究施設・共通基盤研究施設	215	13	6.0	13	7	53.8	-	-	-
情報・システム研究機構	250	10	4.0	161	32	19.9	2,445	104	4.3
国立極地研究所	53	0	0.0	18	1	5.6	562	10	1.8
国立情報学研究所	81	7	8.6	72	25	34.7	702	67	9.5
統計数理研究所	50	3	6.0	27	1	3.7	736	20	2.7
国立遺伝学研究所	66	0	0.0	44	5	11.4	445	7	1.6
4機構計	1,923	110	5.7	470	84	17.9	16,856	1,929	11.4

アジアとの連携の状況の具体例

- **博物館学集中コース**【国立民族学博物館】
JICAからの委託事業として、発展途上国のキュレーターを対象とした集中コースを開催。
- **GUAS-Subaru Asian Winter School**【国立天文台】
東アジアの学生を対象として、すばる望遠鏡の観測データ解析実習を実施。
- **バイオサイエンストレーニングコース**【基礎生物学研究所】
アジア諸国の研究ネットワーク形成のため、若手研究者を対象とした実習コースを実施。

- **アジア・サイエンスキャンプ**【高エネルギー加速器研究機構等】
アジア各国の高校3年生から大学生を対象として、世界トップクラスの科学者との議論と対話を通じた啓発活動・国際友好・協力を促進。
- **Asian winter School on Cosmology, Particle physics and String theory**【高エネルギー加速器研究機構】
アジア地域の若手研究者を対象として、素粒子物理学と宇宙物理学の境界領域における最先端の研究成果を紹介し、若手研究者を育成。
- **アジア極地研究フォーラム**【国立極地研究所】
極地研究所が中心となり、各国代表者会合を組織し、中国・韓国・インド・マレーシアと連携を強化。